

対象国の条件:

研修コース番号:201984820-J002

案件番号:201984820

主分野課題:環境管理/その他環境管理

副分野課題:

使用言語:英語

案件概要

開発途上国において、環境社会配慮が適切かつ着実に実施されるよう、主にインフラ開発担当機関職員の環境社会配慮実務能力強化を図ることを目的として実施するもの。特に、汚染対策、自然環境等に係る実務能力向上に寄与する。

目標/成果	対象組織/人材
<p>【案件目標】 主にインフラ開発担当機関職員が、環境社会配慮に関する基本的知識を習得し理解を深めるとともに、質の高い環境社会配慮を実施するための実務能力を向上させる。(特に汚染対策、自然環境等)</p> <p>【成果】 1. 環境社会配慮の概念、JICA環境社会配慮ガイドライン等を十分に理解し、説明することができる。 2. 開発事業における環境社会配慮の具体的実施方法、手続き等について、説明することができる。 3. 自国における環境社会配慮に関する課題に対する具体的対応策について、提案することができる。</p>	<p>【対象組織】 開発途上国においてインフラ開発事業を担当する政府機関、及び環境影響評価を担当する政府機関</p> <p>【対象人材】 〈職位〉主にインフラ開発担当機関職員。 ただし、希望があれば環境影響評価担当機関職員の参加も可。〈職務経験〉環境社会配慮関連業務に3年以上の職務経験がある者(が望ましい)。</p>

内 容	本邦研修期間	2019/11/5～2019/11/27
<ul style="list-style-type: none"> スクリーニング・スコーピング 環境影響評価 生態系配慮 汚染対策 用地取得、住民移転 環境社会モニタリング等に関する講義及びケーススタディによる演習 日本における汚染対策、生態系配慮の事例研究(フィールド視察を含む) 	担当課題部	地球環境部
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	
	実施年度	2017～2019

主要協力機関	いであ株式会社
特記事項及びホームページ	